

核戦争防止

兵庫医師の声

第100号 2018年3月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす全国統一署名」

「ヒバクシャ国際署名」

2つの署名にご協力を！

この度、反核医師の会では、2種類の署名に取り組んでいます。

一つは「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす全国統一署名」です。この署名は諏訪中央病院名誉院長の鎌田實氏や精神科医の香山リカ氏、ジャーナリストの田原総一郎氏が発起人となっている「安倍9条改憲NO！ 全国市民アクション」が呼びかけているものです。今国会で安倍政権は改憲の動きを加速させています。

私たちは国民の健康と命を守る医師・歯科医師として、日本を海外で戦争ができる国にしようとする動きに反対をしてきました。戦後70年にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。先生方におかれましては、ご多忙のところ真に恐縮ですが、協力をお願いいたします。

また、2つ目の署名は、「ヒバクシャ国際署名」です。この署名は2016年4月に広島・長崎の被爆者により始められました。これまでも反核医師の会はこの署名に協力し、今年の9月には全国で約515万人分の署名を国連本部に提出しました。こうした国際世論により7月には12



署名用紙を同封しています。ぜひご協力を

2カ国の賛成のもと核兵器禁止条約が成立しました。現在、日本政府はこの条約への参加を拒否していますが、唯一の戦争被爆国として、被爆の実相を世界に広く発信し、核廃絶に向けて国際的なイニシアティブをとるべきです。

私たち反核医師の会では、日本をこの条約に参加させるためにも、さらに「ヒバクシャ国際署名」の取り組みを加速させます。すでにお取り組みいただいている先生方も多数おられるとは存じますが、何卒、一層のご協力をお願いいたします。また、これまでお取り組みいただけていないかった先生もぜひ、ご協力をお願いいたします。

運営委員就任のごあいさつ

運営委員 高原周治 (尼崎市)

一昨年、反核医師の会の講演会に参加し、その後の講師を囲んでの懇談会にも参加させていただき、その折、運営委員にお誘いを受けました。喜んでお受けしたのですが、早速、11月25日の市民シンポジウム「沖縄から考える改憲と国防」のコーディネーターという大役を仰せつかり、少し後悔しました。しかし、総選挙での安倍政権圧勝の後というタイミングにもなり、講師の先生方の熱意も伝わり、参加者にもとても満足していただける講演会になったと思います。委員の諸先生や事務局の方々が素晴らしく、私もとても良い経験になりました。ありがとうございました。

私は1986年に小児科クリニックを開業しました。もう30年以上になります。この間、尼崎市医師会の役員を20年近く務めたり、65歳で退任後は縁あって9条の会尼崎ネットワークの共同代表を務めたり、その関係もあり、いくつかの共同行動にも参加するようになりました。元々自称保守派の私がこの様な活動に参加するよう

になったのは、安倍政権の行く末が心底怖いからです。憲法9条は今最大の危機を迎えています。一方で小池旋風や立憲民主党の誕生など、森友・加計問題など、色々な可能性も見えてきています。



九条の会・兵庫県医師の会市民シンポジウムでコーディネーターを務める高原運営委員

昨年7月に核兵器禁止

条約が国連で採択されました。ICANがノーベル平和賞という、画期的な年でもありました。厳しいけれども希望は十分あります。(希望の党ではありませんよ。)核兵器廃絶、戦争阻止、9条改憲阻止に向けてご一緒に頑張ってください。よろしくお願いします。

非核「神戸方式」決議 43周年記念のつどい

3月18日(日) 13時半開会(受付13時)
神戸市勤労会館大ホール【資料代1000円】

記念講演 **安齋育郎さん** (立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長・安齋科学・平和事務所長)

核兵器のない世界と非核「神戸方式」

特別報告 **津久井進弁護士** (原発賠償ひょうご訴訟弁護団団長)

主催 非核神戸方式決議記念集会実行委員会 協賛 非核の政府を求める兵庫の会

全国反核医師のつどい・9条の会医療者の会講演会 in Tokyo

「核戦争に反対する医師の会」などが主催する「第28回反核医師のつどい in 東京」が昨年11月4・5日に東京都内で開催された。5日には同会場で9条の会医療者の会が学習講演「渡辺治さんによる『安倍2020改憲の狙いと加憲論批判』」も開催。全国から医師・歯科医師・医学者・医療関係者194人が参加し、兵庫から川西敏雄・坂口智計・松岡泰夫各運営委員、白岩一心会員が出席した。松岡泰夫各運営委員、白岩一心会員の参加記を掲載する。

○第28回反核医師のつどい in 東京

原爆も原発も人類と絶対共存できない

運営委員 松岡 泰夫 (長田区)

第28回反核医師のつどいでは、最初に「反核医師の会の30年の歩み」を、代表世話人の中川武夫氏が解説。印象的だったのは、今回国連で採択された核兵器禁止条約は「核兵器にとっての終わりの始まり」という言葉だった。

その後、「日本原水爆被害者団体協議会(被団協)」事務局次長の藤森俊希氏、今回ノーベル平和賞を受賞した ICAN 国際運営委員の川崎哲氏、ヒバクシャ国際署名キャンペーンリーダーの林田光弘氏による「核兵器禁止条約から核兵器廃絶」と題するシンポジウムが行われた。

川崎氏によれば「核兵器禁止条約」では、核兵器を使用すると威嚇や、核兵器への援助つまり核兵器産業への銀行からの融資なども禁止される。さらに現行のNPT(核不拡散条約)では核の廃棄を検証することはできないが、禁止条約では検証が可能とのこと。また核兵器の使用や実験をした国は、被害者の援助と環境回復の義務も規定されていることも大変興味深いものだった。

さらに林田氏は、原爆投下後72年経ち被害者の方々が次々と亡くなる中、いかにわれわれの子孫に核兵器の非人道性とその悲惨さを伝えるか、トラウマを与えないように伝承、教育することが非常に重要だと訴えられた。

2日目は分科会「被爆者の声を聞く」に参加。



今回ノーベル平和賞を受賞した ICAN 国際運営委員の川崎哲氏を中心に記念撮影。

した。印象強く残ったのは、広島で被爆された児玉三智子さんの話だった。彼女は国民学校2年生の時に被爆、偶然にも教室内で机の下に半分入ることができ、九死に一生を得たそうだ。学校に迎えに来てくれた父と家に帰る途中にすれ違う人たち…原爆に直接被爆した人たちの姿は本当に壮絶だった。内臓が飛び出した腹を押さえても何とか歩こうとする人、両目が飛び出して垂れ下がっても動く人、全身がやけどで皮がむけて指先から皮が垂れて幽霊のようにさまよう人、まさに地獄絵だったとのこと。「72年経ってもあの地獄を忘れられません。実際は忘れたいんですが、忘れられないんです」。

そんな人倫にもとる原爆も、人の力では処理のできない核のゴミを永遠に生み出し続け、大事故で人類の存続を脅かす原発も、人類と絶対共存できないことを確信できた集会だった。

改憲発議阻止へ医療者として声あげよう

白岩 一心 (赤穂郡)

9条の会医療者の会・学習講演では、10月22日の総選挙の総括と、今後の活動の指針について、渡辺治・一橋大学名誉教授が熱弁をふるわれた。

日本では、議会制民主主義を採る中、自民・公明の与党が憲法改正発議に必要な衆議院の3分の2の議席を獲得した。与党の補完勢力と言わざるを得ない、希望の党と維新の会の議席数を合わせると、衆議院では改憲勢力は80%を超えるという結果は揺るぎない。

渡辺治先生は、このような不利な情勢でも、立憲民主党と日本共産党と社会民主党の護憲勢力と市民の共闘が、世論を動かし、圧倒的不利な現況でも闘えると強調された。そして、国民投票の前の改憲発議阻止が必要と訴えられた。

市民と野党の共闘が進めば、今後、安倍政権が簡単に改憲に動くことは難しいと述べられ、改憲阻止をあきらめてはならないと強く感じた。公明党ももともと平和主義の政党で、改憲には積極的でないことも今後、注視しなければならないことを拝聴した。

これからいっそう、かつてない市民アクションの活動が大切と強調された。地方議員、地元



講師の渡辺治一橋大学名誉教授 (左) と熱心に聞き入る参加者

議員への働きかけも掲げられ、市民3000万人の署名運動を展開しようと呼びかけられた。

医療者は、社会保障の充実や基本的人権の尊重も同時に訴えていかなければならない。今後、市民に向けて、日本国憲法を守ろうとの声を大きく上げていかなければならない。相当険しい道だが、何が何でも改憲発議阻止に向けて、努力したいと思う。

世界に冠たる日本国憲法を守り通したい。市民運動を通して、国会議員に請願していきたい。何としても、平和主義・基本的人権の尊重・主権在民の三大理念を持つ日本国憲法を今後も失う訳にいかない。同じ意見の仲間との連携を強め、さらに増やしたいと思う。自分の主張が間違っているとは決して思わない。ここで改憲議論に負けるわけにいかないと感じた。

反核医師の会の新年度会費納入をお願いします

まだ、会費を納入されていない会員の皆様は納入をお願いいたします。

(今号に振り込み用紙を同封しております)

報 告 | IPPNW世界大会

核兵器禁止条約の参加国を増やそう

運営委員 坂口 智計 (須磨区)

9月4日から6日にイギリスのヨークで行われた IPPNW(核戦争防止国際医師会議)世界大会。会を代表して参加した坂口智計運営委員の報告を紹介する。

まず、募金を集め私を派遣していただいたみなさんにお礼を申し上げます。

今回の IPPNW 世界大会は、プレナリー(全体会議)と地域ごとの会議やアカデミックセッション、ワークショップという日程であった。1日目の夜は、国立鉄道博物館での歓迎レセプションが行われた。

1日目のプレナリーでは、IPPNW 共同代表の Dr. ティルマン・ラフ(オーストラリア・メルボルン大学)が司会を務めた。氏は、先日ノーベル平和賞を受賞した ICAN(核兵器廃絶のための国際キャンペーン)共同代表であり、兵庫に以前お招きしたことがある。氏は冒頭、核兵器禁止条約の採択を喜ぶとともに、私たちのチャレンジが終わったわけではないと述べ、条約参加国

を増やす努力の必要性を訴えた。

他にも、ICAN 事務局長の Ms. ベアトリクス・フィン、軍縮研究者でありイギリス・エイクロニム研究所所長の Dr. レベッカ・ジョンソン、地元ヨーク大学の Dr. ニック・リッチーなど、そうそうたるメンバーが現在の核兵器を取り巻く情勢について語った。Dr. アイラ・ヘルファンド(社会的責任のための医師元会長)は「アメリカ、ロシア、NATO で核戦争が起きれば、30分で2000万人が死亡し、気温が14度下がりすべての食料生産が破壊され人類が滅亡する」などと、医師としてエビデンスに基づいて核兵器の危険性を訴えるべきだと説いた。

「禁止から廃絶まで：戦略上の次のステップ」と題した別のプレナリーでは、コスタリカ保健省元保険医療担当者の Dr. カルロス・ウーマナや、IPPNW ケニアの Dr. サリー・ワンブイ・ソドゥングら、世界各国の医師が発言し、軍縮のために、それに投資される資金を減らすことが大切だなどといった意見交換が行われた。

九条の会・兵庫県医師の会市民シンポジウム

歴史的事実から考える「沖縄に基地はいらない！」

九条の会・兵庫県医師の会は11月25日、市民シンポジウム「沖縄から考える改憲と国防」を県農業会館で開催し、会員・市民ら106人が参加した。

仲西常雄先生(医師、社会福祉法人沖縄にじの会理事長)、屋良朝博氏(元沖縄タイムス社会部長)、柳澤協二氏(元内閣官房副長官補)の3

人がパネル報告を行い、コーディネーターを元兵庫県医師会代議員会議長・元尼崎市医師会長の高原周治先生が務めた。

高原先生は冒頭あいさつで、「安全保障や沖縄基地について事実詳しい3人にお話いただき、改憲とたたかい、辺野古新基地建設阻止につな

次ページにつづく

前ページからつづく



基地をめぐる沖縄の真実について語った（左から）柳澤協二氏、屋良朝博氏、仲西常雄先生

げる会にしたい」と語った。

基地による人権侵害にオール沖縄で闘い続ける

仲西先生は「医師が見てきた米軍基地の人権侵害」と題し講演。米軍占領下に置かれた沖縄の状況を振り返り、米軍や米兵による暴力・抑圧が相次いでいたこと、住民から土地を強制接収し進められた、米軍基地の建設に対し、住民が島ぐるみでたたかい、一括払いではなく地料の毎年払いを勝ち取ったことを紹介した。

また、当時の沖縄県の医師・看護師数は全国平均の3分の1、一般病院の病床数は2分の1という状況で医療提供体制そのものがなく、同時に医療保険がなく自由診療であり、現金がなければ医療が受けられなかったと説明。1970年に開設された沖縄民主診療所で、経済的理由で入院できない多くの重症患者を在宅で治療せざるを得なかったと、自身の経験を語った。

本土復帰後も、米軍・米兵による犯罪は変わらず、基地の存在、日米安保条約と地位協定が人権侵害の根源であり、現在は米軍基地反対で県民が一致してたたかっているとした。

屋良氏は「安全保障と基地がある仕組み」について講演した。沖縄戦で本土防衛の「捨て石」にされ、本土では高度経済成長を経て基地反対運動が盛り上がる中、沖縄に基地が押しつけられてきたと経過を説明。森本敏元防衛大臣の「政

治的に許容できるところが沖縄しかない」「軍事的には沖縄でなくても良い」という発言を紹介し、沖縄に基地があるのは軍事ではなく政治的理由であると強調した。

また、安全保障とは軍事だけでなく、あらゆる手段で国を守ることであり、人道支援や災害救援等で各国が共同行動を取る中、軍事面しか考えない安倍首相は、自ら安全保障環境を悪化させていると批判した。

和解の安保戦略沖縄から発信を

柳澤氏は、「沖縄から発信する安保戦略」と題し講演。(1) 安保は政府の専権事項、(2) 米軍基地は抑止力のため、(3) 沖縄の地理的優位性の3点にわたって解説した。

(1) については、安全保障が政府の専権事項ならば、国民の疑問に応じて戦争を回避する義務が政府にあると強調。(2) については、軍事力による抑止と平和・安全は両立しないと批判。平和的解決を図るのが政治だと米中関係を例に解説し、和解へのアプローチが必要とした。

(3) については、沖縄は中国本土への攻撃拠点としては有効だが、ミサイルに対しては脆弱であり、地理的優位性論は崩れていると説明。そして、戦争の被害者である沖縄から安全保障のあり方を発信することに大きな意義があると訴えた。

このシンポジウム 「沖縄から考える改憲と国防」 詳録パンフレットが できました！

追加注文も無料で受け付けています。

必要な方は事務局【TEL078-393-1807】
まで。